

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 杉本商事株式会社

【英訳名】 SUGIMOTO & CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 本 正 広

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀5丁目7番27号

【電話番号】 06(6538)2661(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役(管理本部長) 阪 口 尚 作

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第88期 第2四半期累計期間		第89期 第2四半期累計期間		第88期	
	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	14,740,128		14,437,497		29,448,715	
経常利益 (千円)	530,711		531,116		1,146,273	
四半期(当期)純利益 (千円)	282,866		351,888		630,852	
資本金 (千円)	2,597,406		2,597,406		2,597,406	
発行済株式総数 (千株)	11,399		11,399		11,399	
純資産額 (千円)	23,619,650		24,605,860		24,173,377	
総資産額 (千円)	27,030,693		28,110,164		27,887,559	
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.28		31.72		56.41	
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			31.68			
1株当たり配当額 (円)	10		10		20	
自己資本比率 (%)	87.3		87.5		86.6	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	135,441		402,242		450,346	
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	72,973		547,775		1,169,189	
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	111,934		33,975		305,757	
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	7,150,411		7,362,201		6,446,159	

回次 会計期間	第88期 第2四半期会計期間		第89期 第2四半期会計期間	
	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.71		21.43	

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので「連結経営指標等」については、記載しておりません。また、「持分法を適用した場合の投資利益」については、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第88期第2四半期累計期間及び第88期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社の企業集団において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、財政政策や日銀の大胆な金融緩和政策の効果により円安傾向の定着や国内株式相場の上昇も相まって景気回復の足取りがより確かなものへと実体化し、徐々に個人消費や住宅建設の上昇として感じられるようになりました。

グローバル経済においては、欧州や新興国において経済成長停滞が感じられる状況の中、堅調さが見受けられるアメリカ経済とともに日本にも牽引役としての期待が高まる状況へと変化してまいりました。

このような状況の中、機械工具販売業界におきましては、内需において復興関連が底堅く推移し、依存度の高い自動車関連業界においては円安効果による利益貢献が見受けられ、また、消費税引き上げによる駆け込み需要も見込まれるものの、現状は国内生産台数の増加や設備投資の積み増しが工具や器具の顕著な需要増加までには表れてきていません。輸出増による経済効果が産業界に浸透しつつも、円安による原材料価格の値上げ影響や電力料金の値上げなどから、内需型産業を含むすべての製造業種において景気の上昇が感じられるものの、業種・業態毎にその内容は斑模様で温度差があり、まだまだ期待感の方が先行している状況です。

当社を取り巻く環境は、先行きに拡大基調の十分な期待と明るさが感じられる状況に変化しつつも、依然として、企業の設備投資には慎重な姿勢が見受けられます。本格的な景気回復に呼応するための環境が整えられつつあるものの国内における生産活動がより顕著となった状況ではありません。

このような状況のもと当社といたしましては、物流センターの効率的な在庫管理と運用を徹底するとともに、社員教育を見直し、新規営業・拡張営業活動などの経営努力を積み重ねるとともに経費削減に努めてまいりました結果、当第2四半期累計期間は、売上高144億37百万円（前年同期比2.1%減）、経常利益5億31百万円（前年同期比0.1%増）、四半期純利益3億51百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(東部)

東部では、自動車及び半導体業界で回復の兆しが見受けられるものの、その影響は限定的であり、全体を押し上げる回復までには至っておりません。特に金属加工業での稼働率は、依然として低調のまま推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は38億65百万円(前年同期比0.7%増)、セグメント利益78百万円(前年同期比64.2%増)となりました。

(中部)

中部では、自動車業界の回復が見え出したものの、設備投資にはまだまだ慎重な姿勢です。また、液晶・半導体業界も回復には至っておらず、低調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は46億26百万円(前年同期比5.1%減)、セグメント利益は1億17百万円(前年同期比25.0%減)となりました。

(西部)

西部では、全体として緩やかな回復の動きが見受けられるものの、自動車関連・半導体関連等ほぼ全ての業種において、まだまだ慎重な姿勢です。消費税率改正やオリンピック開催の決定もあり、設備投資の引き合い等は出始めておりますが、依然として低調のまま推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は54億63百万円(前年同期比2.6%減)、セグメント利益は1億32百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

(海外)

海外では、対米ドル、対ユーロの為替は安定しており、日本からの輸出も堅調に推移しております。一時期懸念された中国・韓国向けの輸出も増加傾向で推移しており、輸出全体でも引き続き対前年二桁以上の成長を続けております。

この結果、当セグメントの売上高は4億82百万円(前年同期比16.2%増)、セグメント利益は45百万円(前年同期比93.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は281億10百万円となり、前事業年度末に比べ2億22百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が4億16百万円、投資有価証券が1億74百万円増加する一方、受取手形及び売掛金が3億19百万円減少したためであります。負債は35億4百万円となり、前事業年度末に比べ2億9百万円減少しました。これは主に、買掛金が1億97百万円、退職給付引当金が63百万円減少する一方、繰延税金負債が1億17百万円増加したためであります。また、純資産は246億5百万円となり、前事業年度末に比べ4億32百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「現金」という。)は、以下に記載のキャッシュ・フローにより73億62百万円となり、前事業年度末に比べ9億16百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動より得られた資金は4億2百万円(前年同四半期は1億35百万円の使用)となりました。これは主に、税引前四半期純利益6億17百万円、売上債権の減少3億20百万円の収入に対し、仕入債務の減少1億97百万円、法人税等の支払額2億34百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動より得られた資金は5億47百万円(前年同四半期は72百万円の使用)であります。これは主に、定期預金の払戻による収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は33百万円(前年同四半期は1億11百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額1億11百万円の支出に対し、自己株式の処分77百万円の収入によるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,399,237	11,399,237	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	11,399,237	11,399,237		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権等はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		11,399		2,597,406		2,513,808

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
杉本正広	大阪府池田市	518	4.5
杉本栄作	東京都町田市	322	2.8
杉本健次	大阪府池田市	314	2.8
杉本商事従業員持株会	大阪市西区立売堀5丁目7番27号	291	2.6
杉本利夫	大阪府池田市	263	2.3
ビービーエイチ ポストン フォー ノムラ ジャパン ス モラー キャピタライゼイ ション ファンド620065	東京都中央区月島4丁目16番13号	240	2.1
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)(注1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	231	2.0
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	198	1.7
畑井三雄	大阪府豊中市	187	1.6
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)(注2)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	178	1.6
計		2,746	24.1

(注1) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有する株式は信託業務に係るものであります。

(注2) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する株式は信託業務に係るものであります。

(注3) 上記のほか当社所有の自己株式210千株(1.8%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 210,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,174,900	111,749	
単元未満株式	普通株式 13,737		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,399,237		
総株主の議決権		111,749	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 杉本商事株式会社	大阪市西区立売堀5丁目7番27号	210,600		210,600	1.8
計		210,600		210,600	1.8

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.0%
利益剰余金基準	0.0%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,946,159	6,362,201
受取手形及び売掛金	9,183,782	8,864,016
有価証券	1,500,000	1,500,000
商品	1,836,893	1,822,585
繰延税金資産	117,538	114,899
その他	92,153	109,308
貸倒引当金	8,953	9,547
流動資産合計	18,667,573	18,763,465
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,343,853	2,350,215
構築物(純額)	38,716	36,908
車両運搬具(純額)	44,282	53,229
工具、器具及び備品(純額)	85,067	71,349
土地	4,873,237	4,845,482
有形固定資産合計	7,385,158	7,357,185
無形固定資産		
ソフトウェア	63,946	55,915
電話加入権	31,611	31,611
無形固定資産合計	95,557	87,527
投資その他の資産		
投資有価証券	1,545,246	1,720,126
関係会社株式	10,000	10,000
差入保証金	147,443	147,435
その他	67,829	55,652
貸倒引当金	31,249	31,227
投資その他の資産合計	1,739,270	1,901,986
固定資産合計	9,219,986	9,346,699
資産合計	27,887,559	28,110,164

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,239,826	2,042,810
未払金	143,563	127,697
未払費用	290,180	298,418
未払法人税等	246,600	222,000
未払消費税等	29,275	15,322
預り金	33,850	14,204
従業員預り金	265,419	259,459
その他	5,724	9,457
流動負債合計	3,254,441	2,989,370
固定負債		
退職給付引当金	80,969	17,819
長期未払金	154,637	154,637
長期預り保証金	29,971	30,971
資産除去債務	13,180	13,180
繰延税金負債	180,983	298,325
固定負債合計	459,741	514,933
負債合計	3,714,182	3,504,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金	2,513,808	2,524,929
利益剰余金	18,774,484	19,015,491
自己株式	242,719	164,351
株主資本合計	23,642,980	23,973,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	515,696	627,644
評価・換算差額等合計	515,696	627,644
新株予約権	14,700	4,740
純資産合計	24,173,377	24,605,860
負債純資産合計	27,887,559	28,110,164

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	14,740,128	14,437,497
売上原価	12,215,949	11,960,473
売上総利益	2,524,178	2,477,024
販売費及び一般管理費	2,169,676	2,103,484
営業利益	354,502	373,539
営業外収益		
受取利息	2,559	1,619
受取配当金	12,117	14,120
仕入割引	133,780	116,163
不動産賃貸料	43,253	41,052
その他	11,615	12,570
営業外収益合計	203,325	185,526
営業外費用		
支払利息	1,307	1,376
売上割引	25,272	24,293
その他	536	2,279
営業外費用合計	27,116	27,949
経常利益	530,711	531,116
特別利益		
固定資産売却益	-	101,379
特別利益合計	-	101,379
特別損失		
固定資産除売却損	663	5,234
投資有価証券評価損	5,164	-
減損損失	-	7,871
会員権評価損	14,351	2,297
特別損失合計	20,178	15,403
税引前四半期純利益	510,533	617,093
法人税、住民税及び事業税	224,971	207,108
法人税等調整額	2,694	58,096
法人税等合計	227,666	265,204
四半期純利益	282,866	351,888

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	510,533	617,093
減価償却費	138,073	122,136
減損損失	-	7,871
退職給付引当金の増減額（は減少）	38,311	63,149
受取利息及び受取配当金	14,676	15,740
支払利息	1,307	1,376
投資有価証券評価損益（は益）	5,164	-
固定資産除売却損益（は益）	660	96,145
売上債権の増減額（は増加）	718,659	320,337
たな卸資産の増減額（は増加）	116,768	14,307
仕入債務の増減額（は減少）	1,062,463	197,016
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	35,495	41,643
その他	13,204	47,406
小計	93,480	622,020
法人税等の支払額	242,452	234,108
その他の収入	13,530	14,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,441	402,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	500,000
定期預金の払戻による収入	-	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	72,545	94,200
有形固定資産の売却による収入	-	127,773
その他	428	14,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,973	547,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	38	57
自己株式の処分による収入	-	77,485
配当金の支払額	111,896	111,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,934	33,975
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	320,348	916,042
現金及び現金同等物の期首残高	7,470,760	6,446,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,150,411	7,362,201

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	157,755千円	119,530千円

四半期会計期間末日満期手形

満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	282,380千円	千円
裏書手形	18,164千円	千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当	921,259千円	903,162千円
賞与	215,746千円	211,037千円
法定福利費	137,225千円	146,539千円
退職給付費用	127,118千円	111,239千円
減価償却費	138,073千円	122,136千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	5,650,411千円	6,362,201千円
預入期間が3カ月を超える定期預金		500,000千円
取得日から3カ月以内に償却期限の到達する有価証券	1,500,000千円	1,500,000千円
現金及び現金同等物	7,150,411千円	7,362,201千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	111,882	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月22日 取締役会	普通株式	111,882	10	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	110,881	10	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	111,886	10	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,836,573	4,876,514	5,612,095	414,944	14,740,128
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,836,573	4,876,514	5,612,095	414,944	14,740,128
セグメント利益	47,670	156,183	126,909	23,738	354,502

(注) 報告セグメントの利益の金額は、四半期損益計算書の営業利益で行っており、差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,865,060	4,626,360	5,463,998	482,077	14,437,497
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,865,060	4,626,360	5,463,998	482,077	14,437,497
セグメント利益	78,262	117,204	132,209	45,862	373,539

(注) 報告セグメントの利益の金額は、四半期損益計算書の営業利益で行っており、差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。なお、当該減損損失は、7,871千円です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円28銭	31円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	282,866	351,888
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	282,866	351,888
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,188	11,094
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		31円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		12
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第89期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことに決議いたしました。

配当金の総額	111,886千円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

杉本商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 睦 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている杉本商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第89期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、杉本商事株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。